



平成23年2月28日

各位

会社名 株式会社大塚商会  
代表者名 代表取締役社長 大塚 裕司  
(コード番号 4768 東証第一部)  
問合せ先 取締役兼専務執行役員  
管理本部長 原田 要市  
(TEL. 03-3264-7111)

(訂正)「定款の変更に関するお知らせ」の一部訂正について

平成23年2月22日に開示いたしました「定款の変更に関するお知らせ」に下記の通り記載内容に誤りがありましたので訂正いたします。

\*訂正箇所は**太字**で表示しております。

記

【訂正箇所】2. 定款変更の内容  
変更案 第2条(18)

(訂正前)

(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。 (1) ) (記載省略) (7) <u>(8) 雑誌、書籍の出版および販売</u> <u>(9) カタログおよびインターネットによる通信販売</u> <u>(10) ホテル、旅館の経営</u> <u>(11) 不動産の賃貸</u> <u>(12) 前各号に関連または付帯する事業</u>	(目的) 第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。 (1) ) (現行どおり) (7) <u>(8) カタログおよびインターネットによる通信販売</u> <u>(9) 酒類の販売</u> <u>(10) 医薬品、医薬部外品、医療用機械器具、医療用消耗品、介護用品の販売</u> <u>(11) 火薬類の販売</u> <u>(12) 雑誌、書籍の出版および販売</u> <u>(13) 古物の売買</u> <u>(14) 介護関連サービス</u> <u>(15) ホテル、旅館の経営</u> <u>(16) 旅行業法に基づく旅行業</u> <u>(17) 旅行業法に基づく旅行者代理業</u> <u>(18) 損害保険代理業、自動車損害補償法に基づく保険代理業および生命保険の募集に関する業務</u> <u>(19) 一般貨物自動車運送業および貨物利用運送業</u> <u>(20) 倉庫業</u> <u>(21) 特定信書便事業</u>

	<u>(22) 電気通信事業法に基づく電気通信事業</u> <u>(23) 放送事業</u> <u>(24) 電気通信役務利用放送法に基づく放送事業</u> <u>(25) 有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送事業</u> <u>(26) 広告および宣伝業</u> <u>(27) 広告代理業</u> <u>(28) 知的財産権の取得、維持、管理、利用許諾および譲渡</u> <u>(29) 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業</u> <u>(30) 労働者派遣事業</u> <u>(31) 人材育成のための教育事業</u> <u>(32) 不動産の賃貸</u> <u>(33) 前各号に関連または付帯する事業</u>
--	--

(訂正後)

(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) (記載省略)</p> <p>(7)</p> <p><u>(8) 雑誌、書籍の出版および販売</u></p> <p><u>(9) カタログおよびインターネットによる通信販売</u></p> <p><u>(10) ホテル、旅館の経営</u></p> <p><u>(11) 不動産の賃貸</u></p> <p><u>(12) 前各号に関連または付帯する事業</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、下記の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(7)</p> <p><u>(8) カタログおよびインターネットによる通信販売</u></p> <p><u>(9) 酒類の販売</u></p> <p><u>(10) 医薬品、医薬部外品、医療用機械器具、医療用消耗品、介護用品の販売</u></p> <p><u>(11) 火薬類の販売</u></p> <p><u>(12) 雑誌、書籍の出版および販売</u></p> <p><u>(13) 古物の売買</u></p> <p><u>(14) 介護関連サービス</u></p> <p><u>(15) ホテル、旅館の経営</u></p> <p><u>(16) 旅行業法に基づく旅行業</u></p> <p><u>(17) 旅行業法に基づく旅行者代理業</u></p> <p><u>(18) 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業および生命保険の募集に関する業務</u></p> <p><u>(19) 一般貨物自動車運送業および貨物利用運送業</u></p> <p><u>(20) 倉庫業</u></p> <p><u>(21) 特定信書便事業</u></p> <p><u>(22) 電気通信事業法に基づく電気通信事業</u></p> <p><u>(23) 放送事業</u></p> <p><u>(24) 電気通信役務利用放送法に基づく</u></p>

	<p><u>放送事業</u></p> <p>(25) <u>有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送事業</u></p> <p>(26) <u>広告および宣伝業</u></p> <p>(27) <u>広告代理業</u></p> <p>(28) <u>知的財産権の取得、維持、管理、利用許諾および譲渡</u></p> <p>(29) <u>金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業</u></p> <p>(30) <u>労働者派遣事業</u></p> <p>(31) <u>人材育成のための教育事業</u></p> <p>(32) <u>不動産の賃貸</u></p> <p>(33) <u>前各号に関連または付帯する事業</u></p>
--	--

以上